

鉄 鋼 ニ ュ ー ズ

40年度の高炉7社出銑実績

高炉大手7社の40年度出銑実績がまとまった。これによると前年度実績に比べて東海の伸び率が最も大きく約2.7倍、次いで住金の伸び率44.7%、川鉄36.5%となっており、八幡の伸びは11.1%、富士、神戸、鋼管はほぼ横這いとなっている。

富士と東海とを合算すると伸び率は19.7%となり、住金、川鉄に続いて伸び率は大きくなる。また、富士と東海を合算すると八幡を抜いて1位の生産量となる。また川鉄は出銑量でも鋼管を抜いて全国3位となった。40年度の各社別出銑次の通り(単位千t)

	40年度	39年度	40年度/39年度
八幡	6,758	6,080	111.1
富士	5,710	5,722	99.8
東海	1,138	421	270.3
鋼管	3,740	3,775	98.4
川鉄	3,788	2,775	136.5
神戸	1,755	1,732	101.3
住金	3,471	2,398	144.7
全国計	27,951	23,812	117.2

(4. 19. 産業金融通信)

40年度の6社粗鋼生産粗シェア

鉄鋼大手6社の40年度粗鋼生産量(3月は推定)を見ると、日本鋼管を除いてはいずれも39年度を上回り、なかでも住友金属工業は6.8%、富士製鉄(東海製鉄を含む)は4.9%の増産となっているのが目立つ。粗鋼減産下にあつてこのような結果となつたのは、両社の輸出比率が高いためとみられる。

これで生産シェアも前年度に比べ若干変動、八幡製鉄日本鋼管、川崎製鉄はわずかながら低下、神戸製鋼は横ばい、富士製鉄と住友金属工業が伸びている。

なお6社合計の生産占有率は73%と39年度の73.1%に比べ0.1%減つたが、これは粗鋼減産が大手メーカー中心に実施されたためとみられる。40年度の大手6社粗鋼生産量は次表の通り。(単位千t、カッコ内は生産比率)

	40年度	39年度	対比%
八幡製鉄	7,747(18.8)	7,745(19.1)	100.0
富士製鉄(含東海)	7,169(17.4)	6,836(16.9)	104.9
日本鋼管	4,266(10.3)	4,413(10.9)	96.7
川崎製鉄	4,348(10.5)	4,295(10.6)	101.2
住友金属工業	4,184(10.1)	3,919(9.7)	106.8
神戸製鋼	2,436(5.9)	2,404(5.9)	101.4
全国計	41,270(100.0)	40,532(100.0)	101.8

(4. 16. 鉄鋼新聞)

40年度鉄鋼輸出実績

日本鉄鋼連盟は、40年度の鉄鋼輸出船積み実績をまとめた。これによると10,102,415tで1千万tの大台を突破し、39年度の実績7,716,896tに比べ2,385,519t30.9%の大幅増加となり、また輸出目標の7,969,745t

に比べても2,132,670t、26.8%の急増を示している。こと2、3年の鉄鋼輸出は設備能力の増大と、国内的には景気の悪化から需要が伸び悩み輸出ドライブがかかつたことのほか、良質の製品を国際市況にスライドして輸出できる体制が確立されたことにより、38年度は5,543,021であつたが、39年度7,716,896t、40年度10,102,415tと年々2百万tを上回る急激な上昇をみせている。

40年度の輸出実績を品種別にみると、冷延鋼板が1,218,211tで月間10万t台を記録し一番多く、輸出目標の98万tを約24万t上回っている。ついで鋼管の1,207,875t、厚中板の1,149,931tの順となつていて、鋼管は輸出目標比約23万t、厚中板も約33万t上回っている。また広幅帯鋼は922,979tで輸出目標を約28万t下回っている。

一方、地域別にみると、北米が4,834,041tで前年度比49.4%の増加となり一番多く、以下アジア2,952,871t(前年度比17.4%増)欧州735,984t(同11.9%増)南米628,489t(同3.1%増)。大洋州540,367t(同16.4%増)アフリカ409,490t(同13.8%増)の順となつて

(5. 6. 鉄鋼新聞)

激増する大手の転炉鋼比率

粗鋼の生産規制から平炉封印が長期化していることもあつて、40年度の転炉鋼生産比率は全国で58.5%と、39年度の45.8%を12.7%も向上したが、うち大手5社の比率はさらに高まり、中でも日本鋼管は90%台に乗せた。

八幡製鉄の40年度粗鋼生産量のうち転炉鋼は578万t、前年度比14.3%増、比率は74.6%(39年度は65.3%)に増大、富士製鉄(東海製鉄を含む)は521万tと前年度比52.1%の大幅増、比率も前年度の50%が一挙に72.6%にはねあがつている。

もともと転炉鋼のウエートが圧倒的に高い日本鋼管は今年さらにその比率が増大、426.6万tの粗鋼生産のうち393万t、92.1%は転炉鋼という結果となり、ただ1社90%台を越えている。

川崎製鉄、住友金属工業両社も39年度60%台だった転炉鋼ウエートが揃つて80%台となり、転炉による出鋼量は川鉄で350万t(39年度比34%増)、住金工は340万t(同比31.8%増)と年産300万t台に乗せた。まさに転炉鋼花盛りの感である。(4. 16. 鉄鋼新聞)

最近の鋼管需給

鉄鋼連盟はこのほど最近の鋼管の需給動向をまとめた。それによるとパイプの生産はこの10年間に6.7倍に上伸しており、その需要増は建設用向けが中心になつている。40年度の普通鋼鋼材の生産高は3,003万tで、30年(681万t)に対し4.4倍、35年度(1,567万t)に対して1.9倍となつていて、これを品種別に30年度のそれと比較すると、鋼矢板、広幅帯鋼、冷延広幅帯鋼が14~6倍と急伸したのが目立ち、ついで鋼質が6.7倍、形鋼の5.6倍、電気鋼板の5.3倍、ブリキの4.8

倍の順となつている。

また、35年度と対比しても冷延広幅帯鋼(11.2倍)、広幅帯鋼(5.2倍)について鋼管は2.5倍となつており、形鋼(2.2倍)、線材(1.9倍)ブリキ(同)の伸び率を上回り数量的にも6位から4位へ進出している。

鋼管需要の動きを用途別受注統計でみると、35年度に対し、内需が2倍となつたのに対し、輸出は6.4倍と伸びが著しく、比重も17.8%から40.9%に上昇している。

内需部門別では、建設用が都市ガスおよび水道の普及による配管構造用管の需要増、あるいは鋼管構造建築、鋼管杭、鋼管パイルなどの新分野への進出により、道路、港湾などを中心に一般構造用鋼管の需要増により76万1千tで、1.9倍の増加を示した。

その他では自動車用が5万2千tで2倍に、家庭用事務用機器が2倍に増加、販売業者向けも60万2千tで2.9倍に上昇している。一方建設につぐ比重を占める産業機械用は足場鋼管など建設用仮設資材の普及一巡により11万3千tと10万t台で需要停滞がみられる。

(4. 21. 日刊工業新聞)

八幡塚の第一高炉など好記録

八幡塚製鉄所の第一高炉の日産出鉄量は、4月19日に4,072tという驚異的な記録を出したが、目標鉄的中率も、1月95.6%、2月98.2%と普通の70%前後に比べて世界最高の高率をだしている。また燃料比もこの2月にt当たり499kgの好成績を示した。これで4月の出鉄量は10万9千tが見込まれ、昨年6月24日の火入れ後、この6月の1カ年間の累積出鉄量は100万tを超えることが予想されている。これまでの最高日産出鉄量は本年4月9日に東海製鉄が出した4,049tであるが、これは一部高圧操業を行なつたものである。今回の堺高炉の記録は高圧操業、重油吹き込み、酸素吹き込みなしの状態で出されたものである。

なお、この好記録を出した理由としては(1)焼結鉄68%、およびペレット12%など塊成鉄比80%の高配合操業をしている(戸畑は50~60%の配合操業)(2)焼結鉄(日産4千t)の品質向上と安定を計っている(3)装入原料として8~25mm(従来は50mmまで)の小さな粒度の管理強化をしている(4)現場、技術といったライン、スタッフの人の和を積極化している。などがあげられている。

一方堺大型転炉も、炉体持続回数704回といった日本新記録を樹立したが、レンガ原単位も出鋼t当り2.4kgという驚くべき記録である。そして3月5日から4月1日までの1寿命27日間で11万2千tも出鋼している。

また工作本部が作成したトーピーロカー(混鉄車、車両ナンバー5)はキャストブル補修の強化によりこのほど1寿命484回で10万3千tと、その溶鉄運搬で10万tの大会を突破した。

OG装置は操業以来事故はなく、集塵効果もよく、ダスト量は回収ガス1m³当り0.02gと極めて好成績を収めている。現在1チャージ当り約1万m³回収しているため、月間回収量は800万m³を超えている。分塊工場、低圧ボイラーに全量使用中である。

(4. 25. 鉄鋼新聞)

月産出鉄新記録

東海製鉄は、4月27日日産出鉄量4,128tを記録し世界最高をマークした。

これまでの月産出鉄世界記録は、八幡塚製鉄所の第一高炉が4月19日に出した4,072tであつたが、東海製鉄はさる25日の4,106tに続き今回の4,128tを出鉄したもので、これまで達成されなかつた1m³あたり2tラインを47kgオーバーするという好記録を出した。

同社では、操業以来、高炉操業における出鉄量、コークス比など各種の世界、国内記録を更新していたが、重油吹き込みなどによりコークス比も下がり、一方出鉄量は大幅に増加していたが、これまで1m³あたり2t超過は達成できずにいたもの。

なお、同社では現在まだ余力があるので記録更新は可能と語っており、関係者はこの記録に注目している。

(5. 2. 鉄鋼新聞)

川鉄水島一部操業を開始

川崎製鉄水島製鉄所は、溶接棒工場の建設を急いでいたが、このほど完成、一部操業にはいつた。溶接棒工場は月産300tの生産能力であるが、当初は月産50t程度で実働にはいり、分塊工場(7月完成)などの建設にともなつて漸次300tにもつていく方針である。

同製鉄所は、42年年間粗鋼生産能力200万tを目標に第1号高炉の建設をはじめ、これに付帯する1.2号転炉、1号分塊設備、厚板圧延設備、溶接棒工場、小型・線材工場など一連の設備工事を急ピッチですすめている。

これらの設備のうち、すでに昨年秋から実働にはいつている小型・線材工場に引続き、5月からこの溶接棒工場が実働にはいつたもの。また7月には第1分塊設備が完成、高炉、転炉、厚板圧延設備も来春から初夏にかけて相ついで完成、実働する予定で、鉄鋼一貫一次計画の具体化とともに岡山県下はもちろん、瀬戸内経済圏にもその本格操業入りは大きな効果をおよぼすものと期待されている。

(5. 5. 日刊工業新聞)

サウジアラビアに新製鉄所建設

ファイサル・サウジアラビア国王は、このほど4千万ドルの製鉄所建設のため、第一段階として紅海の港街ジッダに礎を定めた。ヤマニ石油・鉄物資源相によれば、同製鉄所は総経費約4億5千万ドルの工業化計画の第一歩となるもので、この計画はアラブ諸国で最大の規模を誇るものだといわれる。同製鉄所の年産能力は7万tと予定されているが、数年後に増強される見込みである。

なお同国政府の公式推定では、国内の鉄鉱石埋蔵量は15億t以上とみられている。

(4. 15. 鉄鋼新聞)

パイプ工場建設を指導

富士製鉄、日本鋼管、住友金属工業はクウェート政府の招きによつて、近く同国へ調査団を派遣することになり、人選など準備を進めている。これはクウェート政府が昨年、日本プラント協会を通じてクウェートがパイプ工場建設に関する調査団の派遣を依頼してきたもので、今回は(1)クウェート・パイプ社の技術指導(2)クウェート・パイプ社への材料供給などが話し合いの中心となるよう。

またクウェート政府は、イラク政府と99年間イラクから導水する話し合いをまとめたが、この導水敷設工事に使用されるパイプは約20万tといわれており、間接的またはこの所要鋼管の商談ともこれから関連してくるだけに調査団の成果が注目される。

なお、調査団は4月下旬か5月上旬には出発する予定である。

(4. 18. 鉄鋼新聞)